

行政視察報告書

委員会名	教育民生委員会
派遣委員	委員長 芝田 英範 副委員長 平川 幸司 委員 伊藤 淳 委員 広田 精治 委員 匹田 郁 委員 吉岡 勲
日 程	令和6年10月8日（火）
視 察 先	岐阜県恵那市
調査項目	子育て支援策の現状及び市民からの評価、受け止めについて

1. 調査目的

恵那市は、(株)宝島社が発行する2024年第12回住みたい田舎ベストランキング（人口3万～5万人未満の市）で総合、子育て世代、シニア世代において第1位となっていて、移住施策も積極的に行っています。白杵市でも、子ども子育て課を中心として、市役所全体で少子化対策、子育て支援策を行っており、同ランキングで総合、シニア世代で第2位、子育て世代では第5位と評価されています。

恵那市の取り組みについてご教授いただき、白杵市における子育て支援施策の充実及び同ランキングのより有効な活用法について、調査・研究を行いました。

2. 調査内容

（1）視察先の概要

恵那市は、平成16年10月25日に、恵那市、岩村町、山岡町、明智町、串原村、上矢作町の6市町村が合併して成立しました。人口は46,450人、世帯数19,936世帯（令和6年4月1日現在、住民基本台帳人口及び世帯数）、岐阜県の南東部に位置し、面積は504.24平方キロメートルで、そのうち約78%が山林となっています。

人口集積地である名古屋市から鉄道及び車（高速道路）で約1時間と近接しています。また、2034年以降に開業予定のリニア中央新幹線で隣接市の中津川市にリニア岐阜県駅及び中部車両基地が設置され、また、2045年には大阪までの全線開業が予定されており、今後ますます首都圏や関西圏をはじめとする全国各地とのアクセスの向上が見込まれています。

（2）調査結果

恵那市は、子育て支援策の実施にあたり、子育てに関する意識・課題の抽出を市民意識調査の結果や、子ども・子育て会議、ネウボラ会議、保護者等からのアンケートなど市民からの意見を丁寧に聞き取りを行っています。その上で、『経済的負担への支援』、『よりそう支援』、『子育て環境整備』の3つの柱をたて、子育て支援施策を明確にして実施しています。令和6年度からは、子育て支援メニュー8つを新設、2つを拡充するなど、これまでの取り組み

を継続しながら、さらに積極的に取り組んでいます。なお、子育て支援施策の財源として、「公共施設整備基金条例」を改正し、同基金の運用益を充当できることとしていました。

また、2024年第12回住みたい田舎ベストランキング（人口3万～5万人未満の市）については、移住定住部門が同ランキングで上位となるよう、恵那市で取り組めていない項目を洗い出し、経営会議の場で報告し、全庁に共有し、実現可能なものは立案を促すよう、市全体で取り組んだ結果として、総合1位となったとのことでした。ランキング1位となったことによる反響が大きく、多大な宣伝効果があったことに加え、取り組めていない項目への対応が移住者のニーズに応えることになったとのことでした。さらに、13ある地域自治区と連携して、住民の繋がりに対する支援も行い、子育てしやすい安全安心な地域の維持にも取り組んでいました。

3. 委員会の所感

子育て支援策や移住定住支援策が関連部署が連携して実施している点や個別具体的な内容については、特に手厚い印象はなく、白杵市と遜色はない内容でした。ただ、各施策の実現に当たっては、市民への意識調査や課題抽出などを行いながら、施策の改廃・新設を図り、市民の意向に寄り添う支援を行っている点や、また、全庁的に共通認識を持ち、部や課を超えて職員が立案や意見を言える仕組みとなっていて、それは、本市においても参考にできると感じました。

雑誌等の宣伝効果が大きいため、1位を目指し取り組み、それを活用し、効果的にPRし、また、関係部署等の連携を図ることも大切になると感じました。また、一方で、意識しすぎること、より身近な市民の意見聴取などをおろそかにすることのないよう気を付けること視点も大切だと感じました。

4. 視察状況

